

令和2年度
統一的な基準による地方公会計
財務書類



令和4年3月

兵庫県養父市

目 次

はじめに	1
I 財務書類の概要	
1 財務書類の構成と内容	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2 財務書類の作成対象範囲	3
3 財務書類4表の相関関係	3
4 財務書類の作成基準日	4
5 財務書類の作成要領	4
6 その他	4
II 養父市の財務書類（要約）	
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
III 財務書類に基づく財務分析（一般会計等）	
1 経年比較による分析	
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2 財務書類の分析指標	13
3 他団体との比較	14

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金主義に基づく単式簿記が採用されており、1年間の現金の動きはよく分かりますが、学校・道路などの資産及び地方債などの負債の状況、また減価償却や引当金など現金の流れを伴わないコストの情報が把握しにくいという側面がありました。

このため、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、全ての地方公共団体に発生主義、複式簿記の考え方に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進を要請しています。

本市では、平成17年度決算より財政状況の公表の一環として、普通会計における資産及び負債の状況を表した「バランスシート（貸借対照表）」と、普通会計における人的サービス及び給付サービスなどの行政サービスのコストを表した「行政コスト計算書」を、平成20年度決算からは、普通会計及び連結ベースでの財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成してきました。

財務書類の整備は、全国的に進められてきましたが、財務書類の作成にあたって複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体による独自方式）が存在し、団体間での比較が困難であることや固定資産台帳の整備が不十分であるなどの課題がありました。このため、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が国から示され、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表が要請されました。

この要請を受けまして、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表しています。

I 財務書類の概要

1 財務書類の構成と内容

(1) 貸借対照表 (BS)

会計年度末(3月31日)時点において、市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産をどのようなお金で形成したのか(財源調達状況)、将来返済しなければならない負債の残高はいくらなのか、といったストック情報を表示したものです。

【貸借対照表の主な科目】

勘定科目	内 容
事業用資産	庁舎、学校など公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、水道施設、下水道施設などの社会基盤である資産
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち回収期限から1年以上経過した金額
未収金	市税などの収入未済額のうち1年以内に発生した金額
徴収不能引当金	長期延滞債権と未収金のうち将来回収不能となると見込まれる金額(過去5年間の不納欠損平均値をもとに算定)
退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した時の退職手当の総支給額
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当・勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当期分の負担相当額(翌年度6月支給分のうち12月～3月分の4ヵ月分)
固定資産等形成分	行政サービスの提供のために取得した資産の充当財源

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間における資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどさまざまな行政サービスに対して、どれくらいの費用がかかり、その費用の対価として得られた財源を表示したもので、人件費や扶助費などの現金収支に加え、減価償却費などの現金収支を伴わないものについてもコストとして計上し、行政サービスに要したコスト(フロー情報)を明らかにするものです。

【行政コスト計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
賞与引当金繰入額	期首・期末における賞与引当金の差額
退職手当引当金繰入額	期首・期末における退職手当引当金の差額
徴収不能引当金繰入額	未収金、長期延滞債権分として貸借対照表に計上した徴収不能引当金の当期の増減分
社会保障給付	生活保護に要する経費や医療給付費などの扶助費

(3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示するものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税及び分担金等
資産評価差額	有価証券や固定資産の評価額見直しによる差額
無償所管換等	無償で譲渡もしくは取得した固定資産等の評価額

(4) 資金収支計算書 (CF)

現金ベースで一会計期間の資金の流れ、収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分ごとに表示するものです

【資金収支計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
業務活動収支	経常的な行政活動により発生する資金収支
投資活動収支	資産形成のために発生する資金収支
財務活動収支	負債の管理(地方債の発行、償還等)に係る資金収支

2 財務書類の作成対象範囲

連 結

- 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- 南但広域行政事務組合
- 株式会社おおや振興公社
- やぶパートナーズ株式会社
- 但馬広域行政事務組合
- 公立八鹿病院組合
- 養父町開発株式会社

全 体

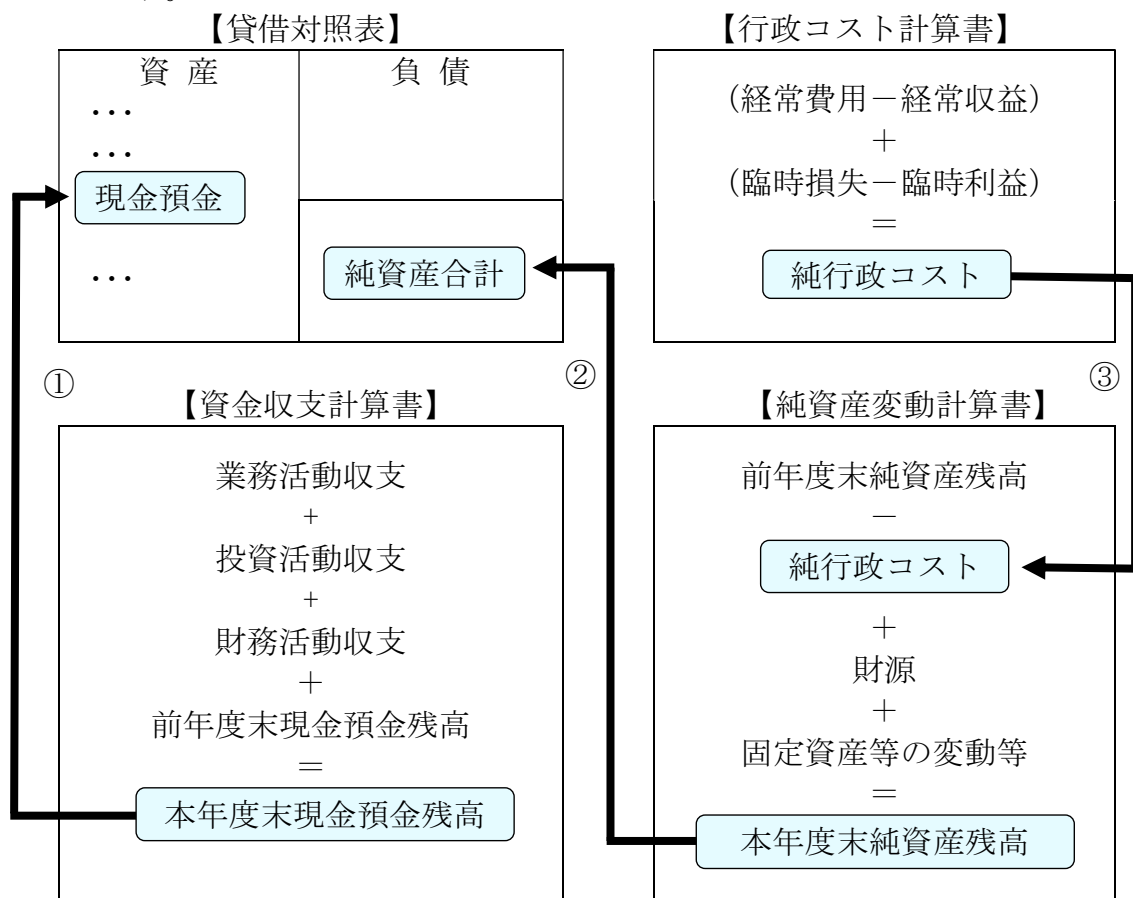
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計

一般会計等

- 一般会計
- 養父歯科診療所特別会計

3 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、それぞれ数値が関連しており、その相関関係は下表のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、“手数料や使用料”などの収入では賅えず、市税等の一般財源で賅う部分を表しており、純資産変動計算書で純資産残高から控除する「純行政コスト」と一致します。

4 財務書類の作成基準日

財務書類の作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 財務書類の作成要領

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において取りまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月公表)に基づき作成しています。

6 その他

資料内の数値は、表示未満を端数処理(四捨五入)しており合計欄等が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」で表示しています。

II 養父市の財務書類(要約)

1 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	41,220,003	69,614,803	84,032,336
有形固定資産	27,375,422	58,397,642	71,037,309
事業用資産	23,422,006	23,520,874	33,501,188
インフラ資産	3,604,344	31,490,506	31,490,506
物品	349,072	3,386,262	6,045,615
無形固定資産	16,745	25,445	29,064
投資その他の資産	13,827,836	11,191,716	12,965,963
投資及び出資金	3,843,776	722,469	1,335,693
投資損失引当金	△ 15,641	△ 15,641	-
長期延滞債権	159,074	251,988	252,914
長期貸付金	87,738	87,738	91,700
基金	9,770,181	10,170,345	11,306,281
その他	-	-	4,556
徴収不能引当金	△ 17,292	△ 25,182	△ 25,182
流動資産	5,935,246	7,930,700	10,449,911
現金預金	963,941	2,713,609	4,174,923
未収金	66,014	310,621	1,267,920
短期貸付金	1,150	1,150	1,150
基金	4,906,133	4,906,133	4,925,953
棚卸資産	-	3,783	6,722
その他	-	-	80,906
徴収不能引当金	△ 1,992	△ 4,596	△ 7,663
資産合計	47,155,249	77,545,504	94,482,247
固定負債	16,741,702	37,488,386	46,423,208
地方債等	14,200,549	24,164,362	29,116,696
長期未払金	-	-	2,285
退職手当引当金	2,537,299	2,822,015	5,570,091
損失補償等引当金	-	-	103,682
その他	3,855	10,502,010	11,630,455
流動負債	2,235,773	3,798,675	5,612,914
1年以内償還予定地方債	1,925,933	3,147,999	3,911,723
未払金	-	316,509	722,142
未払費用	-	-	246,589
前受金	-	-	2,874
賞与等引当金	165,940	188,699	519,883
預り金	134,980	134,985	137,756
その他	8,920	10,483	71,947
負債合計	18,977,476	41,287,061	52,036,122
固定資産等形成分	46,127,286	74,522,087	88,959,439
余剰分(不足分)	△ 17,949,512	△ 38,263,644	△ 46,513,950
他団体出資等分	-	-	636
純資産合計	28,177,774	36,258,443	42,446,125
負債・純資産合計	47,155,249	77,545,504	94,482,247

2 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	18,637,872	26,338,657	35,679,777
業務費用	7,243,463	9,974,129	18,581,799
人件費	2,719,161	3,110,085	7,169,857
職員給与費	2,087,101	2,409,224	5,972,574
賞与等引当金繰入額	165,940	187,486	518,670
退職手当引当金繰入額	3,565	14,127	168,379
その他人件費	462,555	499,249	510,235
物件費等	4,375,207	6,420,453	10,468,291
物件費	2,997,575	3,524,500	6,521,444
維持補修費	472,063	532,356	743,967
減価償却費	885,119	2,334,528	3,173,804
その他	20,450	29,068	29,076
その他の業務費用	149,095	443,591	943,651
支払利息	97,921	314,846	415,110
徴収不能引当金繰入額	5,815	11,229	11,229
その他	45,359	117,516	517,312
移転費用	11,394,409	16,364,529	17,097,978
補助金等	8,716,340	14,676,384	15,403,388
社会保障給付	1,670,546	1,671,371	1,677,299
他会計への繰出金	990,773	-	-
その他	16,750	16,774	17,291
経常収益	909,830	1,933,571	9,132,096
使用料及び手数料	177,202	973,595	6,156,494
その他	732,628	959,977	2,975,602
純経常行政コスト	17,728,042	24,405,086	26,547,681
臨時損失	11,418	13,148	17,939
災害復旧事業費	10,769	10,769	10,769
資産除売却損	649	649	649
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,730	6,521
臨時利益	9,446	9,486	14,041
資産売却益	3,150	3,150	3,764
その他	6,296	6,336	10,277
純行政コスト	17,730,014	24,408,748	26,551,579

3 純資産変動計算書

(単位：千円)

【一般会計等】 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	26,853,597	44,424,568	△17,570,971
純行政コスト（△）	△17,730,014		△17,730,014
財源	19,075,581		19,075,581
税収等	13,223,399		13,223,399
国県等補助金	5,852,182		5,852,182
本年度差額	1,345,567		1,345,567
固定資産等の変動		1,724,108	△1,724,108
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△21,390	△21,390	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,324,177	1,702,718	△378,541
本年度末純資産残高	28,177,774	46,127,286	△17,949,512

(単位：千円)

【全体】 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	34,874,780	73,943,817	△39,069,037
純行政コスト（△）	△24,408,748		△24,408,748
財源	25,777,033		25,777,033
税収等	15,755,791		15,755,791
国県等補助金	10,021,241		10,021,241
本年度差額	1,368,285		1,368,285
固定資産等の変動		597,068	△597,068
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△18,798	△18,798	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	34,176	-	34,176
本年度純資産変動額	1,383,663	578,270	805,393
本年度末純資産残高	36,258,443	74,522,087	△38,263,644

(単位：千円)

【連結】 勘定科目名	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,988,902	87,335,701	△46,347,391	591
純行政コスト（△）	△26,551,579		△26,551,624	45
財源	27,698,376		27,698,376	-
税収等	15,872,142		15,872,142	-
国県等補助金	11,826,234		11,826,234	-
本年度差額	1,146,797		1,146,752	45
固定資産等の変動		851,194	△851,194	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△18,785	△18,785		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	317,572	791,979	△474,407	-
その他	11,640	△650	12,290	
本年度純資産変動額	1,457,224	1,623,738	△166,559	45
本年度末純資産残高	42,446,125	88,959,439	△46,513,950	636

4 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
業務支出	17,740,880	23,959,276	32,220,330
業務費用支出	6,346,471	7,594,747	15,097,514
人件費支出	2,713,103	3,091,291	7,311,567
物件費等支出	3,490,088	4,034,152	6,247,126
支払利息支出	97,921	314,846	415,110
その他の支出	45,359	154,459	1,123,711
移転費用支出	11,394,409	16,364,529	17,122,816
補助金等支出	8,716,340	14,676,384	15,428,226
社会保障給付支出	1,670,546	1,671,371	1,677,299
他会計への繰出支出	990,773	-	-
その他の支出	16,750	16,774	17,291
業務収入	19,528,182	26,780,362	35,841,345
税収等収入	13,184,619	15,654,126	23,546,639
国県等補助金収入	5,560,593	9,330,818	11,128,657
使用料及び手数料収入	178,260	980,984	1,046,667
その他の収入	604,710	814,435	119,381
臨時支出	11,418	11,418	11,418
臨時収入	31,193	31,193	39,493
業務活動収支	1,807,078	2,840,861	3,649,091
投資活動支出	4,491,897	4,845,467	6,167,540
公共施設等整備費支出	2,868,115	3,456,604	4,707,854
基金積立金支出	1,352,978	1,370,263	1,404,471
投資及び出資金支出	252,204	-	36,615
貸付金支出	18,600	18,600	18,600
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,155,915	2,273,975	2,306,524
国県等補助金収入	260,500	349,699	349,699
基金取崩収入	1,882,006	1,909,006	1,940,941
貸付金元金回収収入	3,929	3,929	3,929
資産売却収入	3,150	3,150	3,764
その他の収入	6,330	8,191	8,191
投資活動収支	△2,335,982	△2,571,492	△3,861,016
財務活動支出	1,835,150	3,056,468	3,788,904
地方債等償還支出	1,825,489	3,045,244	3,774,302
その他の支出	9,661	11,224	14,602
財務活動収入	2,266,900	3,193,947	4,312,453
地方債等発行収入	2,266,900	3,152,000	3,322,442
その他の収入	-	41,947	990,012
財務活動収支	431,750	137,479	523,549
本年度資金収支額	△97,154	406,848	311,623
前年度末資金残高	926,115	2,171,781	3,691,079
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	35,718
本年度末資金残高	828,961	2,578,629	4,038,420
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	963,941	2,713,609	4,174,923

Ⅲ 財務書類に基づく財務分析

1 経年比較による分析（一般会計等分）

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	41,220,003	39,679,207	1,540,796
有形固定資産	27,375,422	25,404,850	1,970,572
事業用資産	23,422,006	21,847,114	1,574,892
インフラ資産	3,604,344	3,296,160	308,184
物品	349,072	261,577	87,495
無形固定資産	16,745	25,712	△ 8,967
投資その他の資産	13,827,836	14,248,646	△ 420,810
投資及び出資金	3,843,776	3,595,965	247,811
投資損失引当金	△ 15,641	△ 20,000	4,359
長期延滞債権	159,074	158,915	159
長期貸付金	87,738	70,688	17,050
基金	9,770,181	10,463,456	△ 693,275
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 17,292	△ 20,379	3,087
流動資産	5,935,246	5,807,432	127,814
現金預金	963,941	1,027,092	△ 63,151
未収金	66,014	36,253	29,761
短期貸付金	1,150	3,475	△ 2,325
基金	4,906,133	4,741,886	164,247
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,992	△ 1,274	△ 718
資産合計	47,155,249	45,486,639	1,668,610
固定負債	16,741,702	16,533,468	208,234
地方債等	14,200,549	13,859,582	340,967
長期末払金	-	-	-
退職手当引当金	2,537,299	2,661,112	△ 123,813
損失補償等引当金	-	-	-
その他	3,855	12,775	△ 8,920
流動負債	2,235,773	2,099,573	136,200
1年以内償還予定地方債	1,925,933	1,825,489	100,444
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
賞与等引当金	165,940	163,447	2,493
預り金	134,980	100,976	34,004
その他	8,920	9,661	△ 741
負債合計	18,977,476	18,633,042	344,434
固定資産等形成分	46,127,286	44,424,568	1,702,718
余剰分（不足分）	△ 17,949,512	△ 17,570,971	△ 378,541
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	28,177,774	26,853,597	1,324,177
負債・純資産合計	47,155,249	45,486,639	1,668,610

前年度と比較すると資産は1,669百万円増加しています。文化会館等建設事業に伴う事業用資産（建設仮勘定）を1,818百万円計上し有形固定資産が増えた一方、公共施設等整備基金などを取り崩したことにより基金残高は693百万円減少しました。

負債は344百万円増加しました。文化会館等建設事業等に係る地方債発行に伴い地方債残高が441百万円増加したことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	18,637,872	13,920,728	4,717,144
業務費用	7,243,463	6,297,165	946,298
人件費	2,719,161	2,202,863	516,298
職員給与費	2,087,101	1,897,486	189,615
賞与等引当金繰入額	165,940	163,447	2,493
退職手当引当金繰入額	3,565	-	3,565
その他人件費	462,555	141,930	320,625
物件費等	4,375,207	3,913,393	461,814
物件費	2,997,575	2,790,369	207,206
維持補修費	472,063	257,385	214,678
減価償却費	885,119	865,639	19,480
その他	20,450	-	20,450
その他の業務費用	149,095	180,908	△ 31,813
支払利息	97,921	111,663	△ 13,742
徴収不能引当金繰入額	5,815	3,507	2,308
その他	45,359	65,738	△ 20,379
移転費用	11,394,409	7,623,563	3,770,846
補助金等	8,716,340	5,046,066	3,670,274
社会保障給付	1,670,546	1,634,964	35,582
他会計への繰出金	990,773	929,350	61,423
その他	16,750	13,183	3,567
経常収益	909,830	951,337	△ 41,507
使用料及び手数料	177,202	193,581	△ 16,379
その他	732,628	757,756	△ 25,128
純経常行政コスト	17,728,042	12,969,391	4,758,651
臨時損失	11,418	456,894	△ 445,476
災害復旧事業費	10,769	440,098	△ 429,329
資産除売却損	649	757	△ 108
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	-	16,039	△ 16,039
臨時利益	9,446	3,904	5,542
資産売却益	3,150	3,904	△ 754
その他	6,296	-	6,296
純行政コスト	17,730,014	13,422,381	4,307,633

前年度と比較すると純経常行政コストは4,759百万円増加しています。特別定額給付金事業など新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより補助金等が3,670百万円と大幅な増額となったことが主な要因です。また、会計年度任用職員制度の開始により前年度まで賃金（物件費）として計上していたものが人件費扱いとなったことなどから、人件費が516百万円増加しました。物件費は一部費用が人件費に移行したものの新型コロナウイルス感染症対策経費の増により207百万円増加しています。

臨時的経費を含めた純行政コストは、災害復旧事業費が大幅な減額となったことなどにより純経常行政コストの増よりも451百万円少ない4,308百万円の増となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和2年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	26,853,597	24,418,378	2,435,219
純行政コスト(△)	△17,730,014	△13,422,381	△4,307,633
財源	19,075,581	15,952,790	3,122,791
税収等	13,223,399	13,181,464	41,935
国県等補助金	5,852,182	2,771,326	3,080,856
本年度差額	1,345,567	2,530,409	△1,184,842
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△21,390	△78,422	57,032
その他	-	△16,768	16,768
本年度純資産変動額	1,324,177	2,435,219	△1,111,042
本年度末純資産残高	28,177,774	26,853,597	1,324,177

無償所管換等で21百万円減少していますが、各地区の集会施設等を地域に譲渡したことなどによるものです。

前年度と比較すると、国県等補助金が3,081百万円と大幅な増額となりました。特別定額給付金事業など新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が主な要因です。

純資産残高は1,324百万円増加しています。純行政コストを税や補助金等の財源で賄っており、その余剰分によるものです。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和2年度	令和元年度	増減
業務支出	17,740,880	13,039,721	4,701,159
業務費用支出	6,346,471	5,416,158	930,313
人件費支出	2,713,103	2,191,543	521,560
物件費等支出	3,490,088	3,047,754	442,334
支払利息支出	97,921	111,663	△13,742
その他の支出	45,359	65,197	△19,838
移転費用支出	11,394,409	7,623,563	3,770,846
補助金等支出	8,716,340	5,046,066	3,670,274
社会保障給付支出	1,670,546	1,634,964	35,582
他会計への繰出支出	990,773	929,350	61,423
その他の支出	16,750	13,183	3,567
業務収入	19,528,182	16,373,398	3,154,784
税収等収入	13,184,619	13,173,313	11,306
国県等補助金収入	5,560,593	2,348,106	3,212,487
使用料及び手数料収入	178,260	192,473	△14,213
その他の収入	604,710	659,506	△54,796
臨時支出	11,418	440,098	△428,680
臨時収入	31,193	268,570	△237,377
業務活動収支	1,807,078	3,162,148	△1,355,070
投資活動支出	4,491,897	3,151,663	1,340,234
公共施設等整備費支出	2,868,115	924,914	1,943,201
基金積立金支出	1,352,978	1,719,289	△366,311
投資及び出資金支出	252,204	486,310	△234,106
貸付金支出	18,600	21,150	△2,550
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,155,915	713,852	1,442,063
国県等補助金収入	260,500	155,901	104,599
基金取崩収入	1,882,006	549,953	1,332,053
貸付金元金回収収入	3,929	1,924	2,005
資産売却収入	3,150	3,904	△754
その他の収入	6,330	2,170	4,160
投資活動収支	△2,335,982	△2,437,810	101,828
財務活動支出	1,835,150	1,657,047	178,103
地方債等償還支出	1,825,489	1,645,922	179,567
その他の支出	9,661	11,125	△1,464
財務活動収入	2,266,900	1,080,900	1,186,000
地方債等発行収入	2,266,900	1,080,900	1,186,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	431,750	△576,147	1,007,897
本年度資金収支額	△97,154	148,191	△245,345
前年度末資金残高	926,115	777,925	148,190
本年度末資金残高	828,961	926,115	△97,154
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	963,941	1,027,092	△63,151

前年度と比較すると、業務活動収支は1,355百万円減少しています。特別定額給付金など国県等補助金収入を財源とした支出の他に、公立八鹿病院負担金や新型コロナウイルス感染症対策経費の大幅な増加があったためです。これらの経費の一部には、それぞれ地方債発行収入、基金取崩収入が財源として充てられています。

投資活動収支は101百万円増加しています。創生基金への積立金支出が350百万円減少したことや上下水道会計への出資金支出が234百万円減少したことなどが主な要因です。

財務活動収支は1,008百万円増加しています。文化会館等建設事業に伴う地方債発行収入の増などが主な要因です。

2 財務書類の分析指標

	種 類	一般会計等	全体	連結
資産形成度	① 住民1人当たりの資産額	2,066千円	3,398千円	4,140千円
	【資産合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	② 歳入額対資産比率	1.89	2.25	2.05
	歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかを示し、資産形成の度合を測る指標 【資産合計(BS)÷歳入総額(CF)】			
	③ 有形固定資産減価償却率	66.89%	46.04%	47.77%
耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができる指標 【減価償却累計額(BS)÷償却資産の取得価額(BS)】				
世代間公平性	④ 純資産比率	59.8%	46.8%	44.9%
	所有する資産のうち、これまでの世代による負担なのか、将来世代への負担なのを示す指標 【純資産合計(BS)÷資産合計(BS)】			
	⑤ 将来世代負担比率	41.1%	38.4%	39.6%
所有する社会資本等のうち、将来償還等が必要である負債が占める割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握する指標 【地方債残高÷有形・無形固定資産合計(BS)】				
持続可能性	⑥ 住民1人当たり負債額	831千円	1,809千円	2,280千円
	【負債合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	⑦ 債務償還可能年数	11年	7年	5年
当該年度のストック情報である実質債務が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標 【実質債務額(将来負担額-充当可能基金残高)÷業務活動収支(CF)】				
効率性	⑧ 住民1人当たりの行政コスト	777千円	1,069千円	1,163千円
	【純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口※】			
自律性	⑨ 受益者負担率	4.9%	7.3%	25.6%
	行政コストの経常収益に対する経常費用の割合で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す指標 【経常収益(PL)÷経常費用(PL)】			

※令和3年1月1日現在人口(22,824人)で計算

3 他団体との比較（一般会計等・平成30年度分）

	養父市	類似団体平均	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
住民1人 当たり資産額	184万円	200万円	215万円	300万円	396万円	246万円
歳入額対 資産比率	2.3年	3.9年	3.7年	4.2年	4.7年	3.4年
有形固定資産 減価償却率	65.3%	59.8%	63.6%	63.4%	60.3%	70.8%
純資産比率	55.9%	70.3%	64.5%	68.9%	68.6%	56.7%
将来世代 負担比率	44.3%	17.8%	26.2%	22.8%	25.3%	30.9%
住民1人当 たり行政コスト	56万円	41万円	46万円	52万円	64万円	53万円
住民1人 当たり負債額	81万円	60万円	76万円	93万円	124万円	106万円
受益者負担率	7.1%	4.7%	5.6%	7.3%	5.3%	8.1%

参考：総務省HP「平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」

類似団体平均及び近隣市町と比較すると、住民1人あたり資産額が少なく、将来世代負担比率が高い割合となっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多くあり、他団体に比べ有形固定資産額が少ないことが要因であると考えられます。

住民1人あたり負債額は類似団体平均を上回っていますが、豊岡市以外の近隣市町の値を下回っています。新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還の結果によるものです。